

## ( 1 ) 貸借対照表

( 平成26年3月31日 現在 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>267,340</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>245,738</b>
現 金 及 び 預 金	7,324	支 払 手 形	10,008
受 取 手 形	17,567	電 子 記 録 債 務	7,522
売 掛 金	170,817	買 掛 金	187,396
商 品	27,784	短 期 借 入 金	17,500
前 渡 金	6,695	リ ー ス 債 務	62
前 払 費 用	88	未 払 金	3,387
繰 延 税 金 資 産	769	未 払 費 用	8,162
未 収 入 金	17,463	未 払 法 人 税 等	1,457
未 収 還 付 消 費 税 等	4,847	前 受 金	3,717
短 期 貸 付 金	16,200	預 り 金	6,403
そ の 他	232	前 受 収 益	78
貸 倒 引 当 金	2,450	役 員 賞 与 引 当 金	34
<b>固 定 資 産</b>	<b>95,167</b>	そ の 他	7
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,304</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,131</b>
建 物	2,010	長 期 借 入 金	14,000
構 築 物	52	リ ー ス 債 務	177
機 械 装 置	13	繰 延 税 金 負 債	2,890
車 両 運 搬 具	5	退 職 給 付 引 当 金	3,615
工 具 器 具 備 品	141	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428
土 地	3,873	資 産 除 去 債 務	13
リ ー ス 資 産	207	そ の 他	5
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,967</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>266,870</b>
ソ フ ト ウ エ ア	1,697	( 純 資 産 の 部 )	
の れ ん	199	<b>株 主 資 本</b>	<b>89,094</b>
借 地 権	3	<b>資 本 金</b>	<b>14,539</b>
リ ー ス 資 産	21	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>26,200</b>
そ の 他	46	資 本 準 備 金	4,779
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>86,894</b>	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,421
投 資 有 価 証 券	27,848	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>48,354</b>
関 係 会 社 株 式	42,013	そ の 他 利 益 剰 余 金	48,354
出 資 金	858	繰 越 利 益 剰 余 金	48,354
関 係 会 社 出 資 金	7,355	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,543</b>
長 期 貸 付 金	883	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,543
破 産 更 生 債 権 等	1,802	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>95,637</b>
長 期 前 払 費 用	377	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>362,507</b>
前 払 年 金 費 用	4,866		
そ の 他	3,100		
貸 倒 引 当 金	2,211		
<b>資 産 合 計</b>	<b>362,507</b>		

**( 2 ) 損 益 計 算 書**

〔 自 平成 25年 4月 1日  
至 平成 26年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		1,321,586
売 上 原 価		1,288,949
売 上 総 利 益		32,636
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,404
営 業 利 益		12,232
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	253	
受 取 配 当 金	3,424	
そ の 他	1,092	4,770
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	555	
固 定 資 産 減 損 損 失	278	
そ の 他	796	1,630
経 常 利 益		15,373
特 別 利 益		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	498	498
特 別 損 失		
関 係 会 社 整 理 損	1,143	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,244	5,388
税 引 前 当 期 純 利 益		10,483
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,059	
法 人 税 等 調 整 額	1,111	4,948
当 期 純 利 益		5,535

## (3) 個別注記表

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの……決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,387 百万円

## 2. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
JS RESOURCES PTY LTD.	10,784	銀行借入
浙江川電鋼板加工有限公司	7,531	銀行借入
米国JFE商事会社	6,413	銀行借入
PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	3,715	銀行借入
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	3,406	銀行借入
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	3,244	銀行借入
タイJFE商事会社	3,117	銀行借入
広州川電鋼板製品有限公司	3,097	銀行借入
その他 22件	16,435	(うち、関係会社16,119百万円)
計	57,746	

「 」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 20,463 百万円

## 4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	49,236 百万円
長期金銭債権	- 百万円
短期金銭債務	35,370 百万円
長期金銭債務	10,000 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

## 関係会社との取引高

売上高	187,808 百万円
仕入高	44,121 百万円
営業取引以外の取引高	7,692 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

棚卸資産評価損(低価法)	2,071 百万円
有価証券評価損	1,914 百万円
貸倒引当金	1,462 百万円
退職給付引当金	1,053 百万円
その他	2,075 百万円
繰延税金資産 小計	8,576 百万円
評価性引当額	5,374 百万円
繰延税金資産 合計	3,202 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4,130 百万円
その他	1,193 百万円
繰延税金負債 合計	5,323 百万円
繰延税金負債の純額	2,121 百万円

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

## 親会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	直接 100.00%	経営管理・ 資金の借入等	1,2 借入金	25,765	短期借入金	17,500
				1 借入金	-	長期借入金	10,000
				1 利息の支払	61	未払利息	10

1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

2 取引金額欄には当事業年度中における平均借入残高を記載しております。

## 子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の兼任等	債務保証	10,784	-	-
子会社	浙江川電鋼板 加工有限公司	直接 95.29%	当社商品の販売	債務保証	7,531	-	-
子会社	米国JFE商事会社	直接 100.00%	当社商品の販売	債務保証	6,413	-	-
子会社	P.T.JFE SHOJI STEEL INDONESIA	直接 91.48%	当社商品の販売	債務保証	3,715	-	-

銀行借入につき債務保証を行っております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

- (1) 1株当たり純資産 404 円39銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 23 円41銭